

2 0 1 2 年 度
第 3 四 半 期 及 び 9 ヲ 月 間 通 算
連 結 決 算 報 告 書

(自 2012 年 4 月 1 日)
至 2012 年 12 月 31 日)

本 田 技 研 工 業 株 式 会 社



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 本田技研工業株式会社
 コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長 (氏名) 安田 史郎
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大

TEL 03-3423-1111

平成25年2月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,132,987	28.7	408,821	242.4	390,817	137.8	291,397	108.3
24年3月期第3四半期	5,543,033	△17.6	119,388	△77.2	164,346	△70.3	139,888	△71.4

(注)四半期包括利益 25年3月期第3四半期 415,458百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △124,923百万円 (—%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	161.68	—
24年3月期第3四半期	77.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,518,482	4,840,206	4,699,576	37.5
24年3月期	11,780,759	4,528,290	4,402,614	37.4

(注)「株主資本」については、「当社株主に帰属する株主資本」の金額を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	15.00	15.00	15.00	15.00	60.00
25年3月期	19.00	19.00	19.00		
25年3月期(予想)				19.00	76.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,800,000	23.3	520,000	124.8	515,000	100.1	370,000	75.0	円 銭 205.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項を参照ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項を参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	1,811,428,430 株	24年3月期	1,811,428,430 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	9,129,914 株	24年3月期	9,128,871 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	1,802,299,104 株	24年3月期3Q	1,802,300,940 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】9ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2012年度第3四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	8
(1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況	8
(2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	8
3. 連結業績予想に関する定性的情報	9
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(2) 会計方針の変更	10
5. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	13
四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	14
四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）	15
四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(6) セグメント情報	18
(7) その他の注記	21

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

2012年度第3四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日までの9ヵ月間)の連結売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、主に東日本大震災、タイにおける洪水からの回復による四輪事業の売上高の増加などにより、7兆1,329億円と前年同期にくらべ28.7%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、4,088億円と前年同期にくらべ242.4%の増益となりました。税引前利益は、3,908億円と前年同期にくらべ137.8%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、2,913億円と108.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数 ^{*1}				連結売上台数 ^{*1}			
	2011年度	2012年度 ^{*2}	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度 ^{*2}	増減	増減率(%)
二輪事業計	10,897	11,532	635	5.8	6,167	7,020	853	13.8
日本	166	167	1	0.6	166	167	1	0.6
北米	147	181	34	23.1	147	181	34	23.1
欧州	140	127	△13	△9.3	140	127	△13	△9.3
アジア	8,963	9,672	709	7.9	4,233	5,160	927	21.9
その他	1,481	1,385	△96	△6.5	1,481	1,385	△96	△6.5

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、9,641億円と前年同期にくらべ2.6%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、850億円と前年同期にくらべ22.5%の減益となりました。

^{*1} Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

^{*2} 当第2四半期連結会計期間のアジア地域のHondaグループ販売台数および連結売上台数を訂正しています。当該訂正により、Hondaグループ販売台数および連結売上台数が73千台減少しています。当第3四半期連結累計期間のHondaグループ販売台数および連結売上台数は当該訂正を含めています。

(四輪事業)

(単位：千台)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数 [*]				連結売上台数 [*]			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	2,086	2,981	895	42.9	1,651	2,506	855	51.8
日本	361	492	131	36.3	356	486	130	36.5
北米	860	1,308	448	52.1	860	1,308	448	52.1
欧州	113	121	8	7.1	113	121	8	7.1
アジア	601	842	241	40.1	171	373	202	118.1
その他	151	218	67	44.4	151	218	67	44.4

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、5兆5,722億円と前年同期にくらべ40.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、2,087億円と前年同期にくらべ3,310億円の増益となりました。

^{*}Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、3,970億円と前年同期にくらべ2.6%の増収となりました。営業利益は、リース残価に関わる費用の増加などにより、1,172億円と前年同期にくらべ12.5%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	3,809	4,108	299	7.8
日本	303	233	△70	△23.1
北米	1,344	1,620	276	20.5
欧州	707	592	△115	△16.3
アジア	1,078	1,224	146	13.5
その他	377	439	62	16.4

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、1,995億円と前年同期にくらべ2.5%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、21億円と前年同期にくらべ1億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、2兆8,341億円と前年同期にくらべ23.6%の増収となりました。営業利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,317億円と前年同期にくらべ2,541億円の増益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、3兆5,153億円と前年同期にくらべ39.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,798億円と前年同期にくらべ27.5%の増益となりました。

(欧 州)

売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、4,352億円と前年同期にくらべ4.9%の増収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、199億円と前年同期にくらべ60億円の悪化となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、1兆6,396億円と前年同期にくらべ49.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,087億円と前年同期にくらべ80.2%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、二輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、6,725億円と前年同期にくらべ1.2%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、254億円と前年同期にくらべ50.4%の減益となりました。

第3四半期連結会計期間の連結業績の概況

2012年度第3四半期連結会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日までの3ヵ月間)の連結売上高は、主にタイにおける洪水からの回復による四輪事業の売上高の増加などにより、2兆4,257億円と前年同期にくらべ24.9%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,319億円と前年同期にくらべ197.8%の増益となりました。税引前利益は、897億円と前年同期にくらべ53.5%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、774億円と62.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	3,609	3,815	206	5.7	2,031	2,350	319	15.7
日本	51	51	0	0.0	51	51	0	0.0
北米	48	62	14	29.2	48	62	14	29.2
欧州	31	29	△2	△6.5	31	29	△2	△6.5
アジア	2,983	3,225	242	8.1	1,405	1,760	355	25.3
その他	496	448	△48	△9.7	496	448	△48	△9.7

二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、3,078億円と前年同期にくらべ1.7%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、228億円と前年同期にくらべ11.8%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	783	986	203	25.9	622	841	219	35.2
日本	136	138	2	1.5	134	135	1	0.7
北米	366	454	88	24.0	366	454	88	24.0
欧州	38	38	0	0.0	38	38	0	0.0
アジア	195	279	84	43.1	36	137	101	280.6
その他	48	77	29	60.4	48	77	29	60.4

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆9,155億円と前年同期にくらべ32.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、709億円と前年同期にくらべ879億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1,353億円と前年同期に比べ8.4%の増収となりました。営業利益は、リース残価に関わる費用の増加などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などにより、381億円と前年同期に比べ1.4%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,021	1,195	174	17.0
日本	68	63	△5	△7.4
北米	330	426	96	29.1
欧州	200	206	6	3.0
アジア	289	341	52	18.0
その他	134	159	25	18.7

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、670億円と前年同期に比べ4.7%の増収となりました。営業利益は汎用パワープロダクツ事業の台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、0.7億円と前年同期に比べ22億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、9,023億円と前年同期に比べ4.5%の増収となりました。営業利益は、研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、407億円と前年同期に比べ819億円の増益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆2,458億円と前年同期に比べ26.3%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、708億円と前年同期に比べ5.3%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1,428億円と前年同期に比べ19.5%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、35億円と前年同期に比べ2億円の改善となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,874億円と前年同期に比べ84.9%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、405億円と前年同期に比べ203.9%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、2,225億円と前年同期に比べ8.0%の増収となりました。営業利益は、為替影響などにより、26億円と前年同期に比べ78.7%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金等価物の減少などはあったものの、有形固定資産やたな卸資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、12兆5,184億円と前連結会計年度末にくらべ7,377億円の増加となりました。

負債合計は、買掛金の減少などはあったものの、短期債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、7兆6,782億円と前連結会計年度末にくらべ4,258億円の増加となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前四半期純利益や為替換算による純資産の増加影響などにより、4兆8,402億円と前連結会計年度末にくらべ3,119億円の増加となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆1,585億円と、前連結会計年度末にくらべ886億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、5,121億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪生産台数の増加などに伴う部品や原材料などの支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加などに伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ42億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、7,818億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、固定資産の購入の増加、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ3,242億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、1,647億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、主に社債の償還に伴うキャッシュ・アウトフローの増加などはあったものの、短期借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年同期にくらべ2,597億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

売上高	通期 98,000億円 (対前連結会計年度増減率 23.3%)
営業利益	5,200億円 (対前連結会計年度増減率 124.8%)
税引前利益	5,150億円 (対前連結会計年度増減率 100.1%)
当社株主に帰属する 当期純利益	3,700億円 (対前連結会計年度増減率 75.0%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=81円、1ユーロ=105円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等(為替影響除く)	3,448
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,650
販売費及び一般管理費(為替影響除く)	△1,810
研究開発費	△352
為替影響	△50
営業利益 対前連結会計年度	2,886億円
デリバティブの評価に関わる損益	△20
その他の営業外損益	△290
税引前利益 対前連結会計年度	2,575億円

1株当たり配当金

当社は、2013年1月31日開催の取締役会において、2012年12月31日を基準日とした当第3四半期末配当金を、1株当たり19円とすることを決議いたしました。また、期末配当金は、1株当たり19円とすることを予定しています。従いまして、1株当たり年間配当金につきましては、76円を予定しています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更

新会計基準の適用

2011年6月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を公表しました。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益を包括利益の構成要素として、単一の計算書、あるいは分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要請しており、遡及的に適用されます。

2011年12月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」を公表しました。同基準により、会計基準アップデート2011-05の一部の改訂の適用日が延期されます。

当社は、2012年4月1日より、会計基準アップデート2011-12により修正された会計基準アップデート2011-05を適用し、連続した2つの計算書として四半期連結損益計算書と四半期連結包括利益計算書を開示しています。

減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。近年、グローバル戦略機種の販売が増加していることから、当社はグローバルでの需要の変化に柔軟に対応した生産体制の整備を行い、生産設備を汎用化し、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、当社は2008年度の金融危機以降抑えていた設備投資を、当連結会計年度より本格的に再開しています。その結果、今後は有形固定資産の安定的な使用と、平準化された経済的便益が創出されることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間の減価償却費は、それぞれ37,142百万円、14,425百万円減少しています。また、当社株主に帰属する四半期純利益および基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ23,641百万円、13円12銭増加し、当第3四半期連結会計期間において、それぞれ9,151百万円、5円8銭増加しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,247,113	1,158,502
受取手形及び売掛金	812,155	796,114
金融子会社保有短期債権	1,081,721	1,151,573
たな卸資産	1,035,779	1,206,548
繰延税金資産	188,755	205,925
その他の流動資産	373,563	343,678
流動資産合計	4,739,086	4,862,340
金融子会社保有長期債権	2,364,393	2,574,713
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	434,744	466,866
その他	188,863	167,633
投資及び貸付金合計	623,607	634,499
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	1,773,375	2,041,866
減価償却累計額	△300,618	△361,236
オペレーティング・リース 資産合計	1,472,757	1,680,630
有形固定資産		
土地	488,265	498,523
建物	1,492,823	1,595,832
機械装置及び備品	3,300,727	3,526,414
建設仮勘定	191,107	253,756
	5,472,922	5,874,525
減価償却累計額	△3,499,464	△3,690,568
有形固定資産合計	1,973,458	2,183,957
その他の資産	607,458	582,343
資産合計	11,780,759	12,518,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	964,848	1,248,535
1年以内に期限の到来 する長期債務	911,395	942,356
支払手形	26,499	30,917
買掛金	942,444	776,358
未払費用	489,110	492,381
未払税金	24,099	34,442
その他の流動負債	221,364	302,927
流動負債合計	3,579,759	3,827,916
長期債務	2,235,001	2,387,729
その他の負債	1,437,709	1,462,631
負債合計	7,252,469	7,678,276
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	172,529	171,117
利益準備金	47,184	47,459
利益剰余金	5,769,029	5,964,630
その他の包括利益(△損失) 累計額	△1,646,078	△1,543,577
自己株式	△26,117	△26,120
(自己株式数)	(9,128,871株)	(9,129,914株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	4,402,614	4,699,576
非支配持分	125,676	140,630
純資産合計	4,528,290	4,840,206
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	11,780,759	12,518,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入	5,543,033	7,132,987
営業費用		
売上原価	4,141,925	5,294,606
販売費及び一般管理費	909,418	1,024,922
研究開発費	372,302	404,638
営業費用合計	5,423,645	6,724,166
営業利益	119,388	408,821
営業外収益(△費用)		
受取利息	25,119	19,921
支払利息	△7,509	△8,943
その他(純額)	27,348	△28,982
営業外収益(△費用)合計	44,958	△18,004
税引前利益	164,346	390,817
法人税等		
当期分	57,346	104,081
繰延分	29,451	46,661
法人税等合計	86,797	150,742
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	77,549	240,075
関連会社持分利益	67,111	69,640
非支配持分損益 控除前四半期純利益	144,660	309,715
非支配持分損益(△控除)	△4,772	△18,318
当社株主に帰属する 四半期純利益	139,888	291,397
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	77円62銭	161円68銭

四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	144,660	309,715
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	△268,677	104,013
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	△6,274	△3,889
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	201	△493
退職年金及び その他の退職後給付調整額	5,167	6,112
その他の包括利益(△損失)合計	△269,583	105,743
四半期包括利益(△損失)	△124,923	415,458
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(△控除)	1,439	△21,560
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△123,484	393,898

四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入	1,942,545	2,425,792
営業費用		
売上原価	1,446,474	1,800,557
販売費及び一般管理費	317,354	354,767
研究開発費	134,419	138,527
営業費用合計	1,898,247	2,293,851
営業利益	44,298	131,941
営業外収益(△費用)		
受取利息	8,775	5,561
支払利息	△2,445	△2,812
その他(純額)	7,864	△44,913
営業外収益(△費用)合計	14,194	△42,164
税引前利益	58,492	89,777
法人税等		
当期分	△904	30,295
繰延分	34,151	△2,199
法人税等合計	33,247	28,096
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	25,245	61,681
関連会社持分利益	22,911	21,411
非支配持分損益 控除前四半期純利益	48,156	83,092
非支配持分損益(△控除)	△494	△5,651
当社株主に帰属する 四半期純利益	47,662	77,441
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	26円45銭	42円97銭

四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益	48,156	83,092
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	△74,280	256,312
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	△963	8,339
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	△1	△842
退職年金及び その他の退職後給付調整額	1,721	1,846
その他の包括利益(△損失)合計	△73,523	265,655
四半期包括利益(△損失)	△25,367	348,747
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(△控除)	507	△10,736
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△24,860	338,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	144,660	309,715
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	228,448	219,607
オペレーティング・リースに係る減価償却費	154,054	182,193
繰延税金	29,451	46,661
関連会社持分利益	△67,111	△69,640
関連会社からの現金配当	47,261	36,053
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	7,905	5,890
有価証券評価損	501	—
固定資産評価損及び損壊に係る損失 (オペレーティング・リース除く)	7,654	—
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	—	3,501
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△27,380	29,941
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	123,712	45,104
たな卸資産	△45,264	△143,483
その他の流動資産	57,835	44,359
その他の資産	△11,115	△21,006
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	14,023	△162,593
未払費用	△58,769	△12,676
未払税金	△8,027	10,354
その他の流動負債	△28,872	41,107
その他の負債	△22,696	△10,198
その他(純額)	△38,309	△42,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,961	512,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△18,363	△15,031
投資及び貸付金の減少	10,458	15,786
売却可能証券売却額	—	682
償還期限まで保有する有価証券購入額	△14,624	△3,611
償還期限まで保有する有価証券償還額	45,827	9,207
固定資産購入額	△240,522	△440,479
固定資産売却額	21,921	27,487
固定資産損壊に係る保険収入	4,944	4,665
金融子会社保有債権の増加	△1,360,598	△1,438,155
金融子会社保有債権の回収	1,319,250	1,344,809
オペレーティング・リース資産購入額	△498,380	△573,890
オペレーティング・リース資産売却額	272,504	286,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,583	△781,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)(純額)	5,008	239,710
長期債務の調達額	707,736	823,496
長期債務の返済額	△711,590	△795,247
配当金の支払額	△81,103	△95,521
非支配持分への配当金の支払額	△15,060	△6,045
自己株式の売却(△取得)(純額)	△5	△3
その他(純額)	—	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,014	164,776
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	△91,669	16,254
現金及び現金等価物の純増減額	△136,305	△88,611
現金及び現金等価物の期首残高	1,279,024	1,247,113
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,142,719	1,158,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) 汎用パワープロダクツ事業は、2012年4月1日より、汎用事業が名称変更したものです。

① 事業の種類別セグメント情報

(9ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	990,287	3,961,018	387,127	204,601	5,543,033	—	5,543,033
(2)セグメント間	—	10,587	8,231	9,516	28,334	△28,334	—
計	990,287	3,971,605	395,358	214,117	5,571,367	△28,334	5,543,033
営業利益(△損失)	109,733	△122,366	134,043	△2,022	119,388	—	119,388
資産	965,325	4,448,203	5,290,548	292,342	10,996,418	△114,122	10,882,296
減価償却費	29,914	190,295	155,165	7,128	382,502	—	382,502
資本的支出	39,447	203,771	500,553	6,012	749,783	—	749,783
当第3四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	964,178	5,572,275	397,008	199,526	7,132,987	—	7,132,987
(2)セグメント間	—	10,709	8,344	9,032	28,085	△28,085	—
計	964,178	5,582,984	405,352	208,558	7,161,072	△28,085	7,132,987
営業利益(△損失)	85,005	208,724	117,250	△2,158	408,821	—	408,821
資産	980,204	5,324,222	6,197,252	294,750	12,796,428	△277,946	12,518,482
減価償却費	23,779	188,868	183,151	6,002	401,800	—	401,800
資本的支出	42,650	358,004	574,903	9,864	985,421	—	985,421

(第3四半期)

(単位:百万円)

前第3四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	302,590	1,451,054	124,806	64,095	1,942,545	—	1,942,545
(2)セグメント間	—	4,578	2,760	3,951	11,289	△11,289	—
計	302,590	1,455,632	127,566	68,046	1,953,834	△11,289	1,942,545
営業利益(△損失)	25,866	△16,997	37,597	△2,168	44,298	—	44,298
当第3四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	307,814	1,915,552	135,329	67,097	2,425,792	—	2,425,792
(2)セグメント間	—	2,877	2,827	4,214	9,918	△9,918	—
計	307,814	1,918,429	138,156	71,311	2,435,710	△9,918	2,425,792
営業利益(△損失)	22,803	70,926	38,136	76	131,941	—	131,941

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ371,004百万円、250,392百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ154,054百万円、182,193百万円です。
4. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ498,380百万円、573,890百万円です。
5. 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、二輪事業で4,623百万円、四輪事業で31,795百万円、金融サービス事業で52百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で672百万円減少し、営業利益が増加しています。また、当第3四半期連結会計期間の減価償却費は、二輪事業で1,772百万円、四輪事業で12,418百万円、金融サービス事業で16百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で219百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更 減価償却方法の変更」を参照ください。
6. 前連結会計年度に発生したタイにおける洪水による前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における影響は、主に四輪事業の営業利益(△損失)に含めています。詳細は、「5. 四半期連結財務諸表(7)その他の注記 タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者
に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（9ヵ月間通算）

（単位：百万円）

前第3四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	1,188,657	2,366,920	370,471	945,363	671,622	5,543,033	—	5,543,033
(2)セグメント間	1,105,253	147,445	44,461	153,553	8,822	1,459,534	△1,459,534	—
計	2,293,910	2,514,365	414,932	1,098,916	680,444	7,002,567	△1,459,534	5,543,033
営業利益（△損失）	△122,422	141,083	△13,934	60,326	51,333	116,386	3,002	119,388
資 産	2,956,920	5,809,611	437,391	938,207	601,543	10,743,672	138,624	10,882,296
長 期 性 資 産	1,035,861	1,805,658	97,691	218,844	126,558	3,284,612	—	3,284,612
当第3四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	1,407,673	3,343,646	360,556	1,364,147	656,965	7,132,987	—	7,132,987
(2)セグメント間	1,426,461	171,692	74,700	275,535	15,572	1,963,960	△1,963,960	—
計	2,834,134	3,515,338	435,256	1,639,682	672,537	9,096,947	△1,963,960	7,132,987
営業利益（△損失）	131,759	179,858	△19,941	108,726	25,481	425,883	△17,062	408,821
資 産	3,150,323	6,909,128	578,799	1,335,433	630,408	12,604,091	△85,609	12,518,482
長 期 性 資 産	1,099,664	2,265,033	117,260	353,154	125,222	3,960,333	—	3,960,333

（第3四半期）

（単位：百万円）

前第3四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	434,749	928,336	105,229	269,470	204,761	1,942,545	—	1,942,545
(2)セグメント間	428,450	57,956	14,233	48,210	1,373	550,222	△550,222	—
計	863,199	986,292	119,462	317,680	206,134	2,492,767	△550,222	1,942,545
営業利益（△損失）	△41,219	74,865	△3,801	13,350	12,525	55,720	△11,422	44,298
当第3四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	408,108	1,196,301	113,077	490,606	217,700	2,425,792	—	2,425,792
(2)セグメント間	494,282	49,564	29,729	96,805	4,823	675,203	△675,203	—
計	902,390	1,245,865	142,806	587,411	222,523	3,100,995	△675,203	2,425,792
営業利益（△損失）	40,734	70,892	△3,582	40,572	2,662	151,278	△19,337	131,941

（注） 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ371,004百万円、250,392百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

4. 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産（オペレーティング・リース資産除く）の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、日本で29,895百万円、北米地域で4,344百万円、欧州地域で893百万円、アジア地域で2,010百万円減少し、営業利益が増加しています。また、当第3四半期連結会計期間の減価償却費は、日本で11,654百万円、北米地域で1,837百万円、欧州地域で98百万円、アジア地域で836百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「4. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更 減価償却方法の変更」を参照ください。

5. 前連結会計年度に発生したタイにおける洪水による前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における影響は、アジア地域の営業利益（△損失）に含めています。詳細は、「5. 四半期連結財務諸表（7）その他の注記 タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

(7) その他の注記

前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正表示

当社は、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、金融子会社保有債権の増加が185,739百万円、金融子会社保有債権の回収が同額過大表示されていることが判明したため、修正表示しています。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。

関連会社に対する投資の減損

当社は、当第3四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失7,273百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれていません。なお、当第3四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

タイにおいて発生した洪水により、2011年10月に一部の関係会社の生産拠点等が冠水し、たな卸資産および機械装置及び備品等に損害が発生しました。また、この洪水により前連結会計年度に生産活動への影響が一時的に生じました。

前第3四半期連結会計期間における当該災害による損失は17,348百万円であり、前第3四半期連結会計期間の連結損益計算書の売上原価に9,387百万円、販売費及び一般管理費に7,961百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれているたな卸資産の滅失に係る損失7,330百万円および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失7,654百万円です。また、前第3四半期連結会計期間に計上した当該災害に関連する保険収入は11,838百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれていません。

当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に計上した当該災害に関連する保険収入は、それぞれ6,777百万円、506百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。損失を超える部分の保険収入については保険会社との合意時にその都度認識しています。

2012年度 連結決算 参考資料(1)

	第3四半期連結会計期間(3ヵ月間)				第3四半期連結累計期間(9ヵ月間)				連結会計年度(12ヵ月間)			
	2011年度 実績	2012年度 実績	増減	増減率(%)	2011年度 実績	2012年度 実績	増減	増減率(%)	2011年度 実績	2012年度 見通し	増減	増減率(%)
売上高 (億円)	19,425	24,257	4,832	24.9	55,430	71,329	15,899	28.7	79,480	98,000	18,519	23.3
営業利益 (億円)	442	1,319	876	197.8	1,193	4,088	2,894	242.4	2,313	5,200	2,886	124.8
<利益率>	< 2.3% >	< 5.4% >			< 2.2% >	< 5.7% >			< 2.9% >	< 5.3% >		
税引前利益 (億円)	584	897	312	53.5	1,643	3,908	2,264	137.8	2,574	5,150	2,575	100.1
<利益率>	< 3.0% >	< 3.7% >			< 3.0% >	< 5.5% >			< 3.2% >	< 5.3% >		
関連会社持分利益 (億円)	229	214	△15	△6.5	671	696	25	3.8	1,004	800	△204	△20.3
<利益率>	< 1.2% >	< 0.9% >			< 1.2% >	< 1.0% >			< 1.3% >	< 0.8% >		
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)	476	774	297	62.5	1,398	2,913	1,515	108.3	2,114	3,700	1,585	75.0
<利益率>	< 2.5% >	< 3.2% >			< 2.5% >	< 4.1% >			< 2.7% >	< 3.8% >		
営業利益増減要因 (億円)			876				2,894				2,886	
売上変動及び構成差等(為替影響除く)			812				3,257				3,448	
コストダウン効果・原材料価格変動影響等			322				1,515				1,650	
販売費及び一般管理費(為替影響除く)			△343				△1,339				△1,810	
研究開発費			△41				△323				△352	
為替影響			125				△216				△50	
売上レート差			(38)				(△210)				(△150)	
換算差			(87)				(△5)				(100)	
営業外損益増減要因 (億円)			△563				△629				△310	
デリバティブの評価に関わる損益			△556				△572				△20	
その他			△7				△56				△290	
為替(売上)レート	1米ドル	77円	81円		78円	80円			79円	81円		
	1ユーロ	105円	106円		110円	103円			108円	105円		
設備投資 (億円)	1,076		1,390		2,397		3,897		4,065		6,000	
減価償却費 (億円)	709		720		2,121		2,031		2,937		2,850	
研究開発費 (億円)	1,344		1,385		3,723		4,046		5,198		5,550	

(注) 1. 設備投資および減価償却費には、オペレーティング・リース資産および無形固定資産は含まれていません。
2. 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、それぞれ14,425百万円、37,142百万円減少しています。また、当社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ9,151百万円、23,641百万円増加しています。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2012年度 連結決算 参考資料(2)

Hondaグループ販売台数の内訳 仕向地別(外部顧客の所在地別)

(単位:千台)

事業	第3四半期連結会計期間(3ヵ月間)				第3四半期連結累計期間(9ヵ月間)				連結会計年度(12ヵ月間)			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
	実績	実績			実績	実績			実績	見通し		
二輪事業計	3,609	3,815	206	5.7	10,897	11,532	635	5.8	15,061	15,520	459	3.0
日本	51	51	0	0.0	166	167	1	0.6	220	225	5	2.3
北米	48	62	14	29.2	147	181	34	23.1	200	255	55	27.5
欧州	31	29	△2	△6.5	140	127	△13	△9.3	198	180	△18	△9.1
アジア	2,983	3,225	242	8.1	8,963	9,672	709	7.9	12,412	13,070	658	5.3
その他	496	448	△48	△9.7	1,481	1,385	△96	△6.5	2,031	1,790	△241	△11.9
四輪事業計	783	986	203	25.9	2,086	2,981	895	42.9	3,108	4,060	952	30.6
日本	136	138	2	1.5	361	492	131	36.3	588	710	122	20.7
北米	366	454	88	24.0	860	1,308	448	52.1	1,323	1,740	417	31.5
欧州	38	38	0	0.0	113	121	8	7.1	158	185	27	17.1
アジア	195	279	84	43.1	601	842	241	40.1	837	1,130	293	35.0
その他	48	77	29	60.4	151	218	67	44.4	202	295	93	46.0
汎用パワープロダクツ事業計	1,021	1,195	174	17.0	3,809	4,108	299	7.8	5,819	6,060	241	4.1
日本	68	63	△5	△7.4	303	233	△70	△23.1	392	310	△82	△20.9
北米	330	426	96	29.1	1,344	1,620	276	20.5	2,314	2,610	296	12.8
欧州	200	206	6	3.0	707	592	△115	△16.3	1,121	1,010	△111	△9.9
アジア	289	341	52	18.0	1,078	1,224	146	13.5	1,472	1,615	143	9.7
その他	134	159	25	18.7	377	439	62	16.4	520	515	△5	△1.0

- (注) 1. Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・四輪車・汎用パワープロダクツ)販売台数です。
 2. 当社の日本の金融会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数においては、四輪事業に含めています。
 3. 二輪事業に含まれているATVのHondaグループ販売台数は、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ34千台、30千台、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ91千台、89千台です。
 4. 汎用パワープロダクツ事業は、2012年4月1日より、汎用事業が名称変更したものです。
 5. 当第2四半期連結会計期間の二輪事業について、アジア地域のHondaグループ販売台数を訂正しています。当該訂正により、Hondaグループ販売台数が73千台減少しています。当第3四半期連結累計期間のHondaグループ販売台数は当該訂正を含めています。

連結売上台数の内訳 仕向地別(外部顧客の所在地別)

(単位:千台)

事業	第3四半期連結会計期間(3ヵ月間)				第3四半期連結累計期間(9ヵ月間)				連結会計年度(12ヵ月間)			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
	実績	実績			実績	実績			実績	見通し		
二輪事業計	2,031	2,350	319	15.7	6,167	7,020	853	13.8	8,650	9,540	890	10.3
日本	51	51	0	0.0	166	167	1	0.6	220	225	5	2.3
北米	48	62	14	29.2	147	181	34	23.1	200	255	55	27.5
欧州	31	29	△2	△6.5	140	127	△13	△9.3	198	180	△18	△9.1
アジア	1,405	1,760	355	25.3	4,233	5,160	927	21.9	6,001	7,090	1,089	18.1
その他	496	448	△48	△9.7	1,481	1,385	△96	△6.5	2,031	1,790	△241	△11.9
四輪事業計	622	841	219	35.2	1,651	2,506	855	51.8	2,482	3,450	968	39.0
日本	134	135	1	0.7	356	486	130	36.5	580	700	120	20.7
北米	366	454	88	24.0	860	1,308	448	52.1	1,323	1,740	417	31.5
欧州	38	38	0	0.0	113	121	8	7.1	158	185	27	17.1
アジア	36	137	101	280.6	171	373	202	118.1	219	530	311	142.0
その他	48	77	29	60.4	151	218	67	44.4	202	295	93	46.0
汎用パワープロダクツ事業計	1,021	1,195	174	17.0	3,809	4,108	299	7.8	5,819	6,060	241	4.1
日本	68	63	△5	△7.4	303	233	△70	△23.1	392	310	△82	△20.9
北米	330	426	96	29.1	1,344	1,620	276	20.5	2,314	2,610	296	12.8
欧州	200	206	6	3.0	707	592	△115	△16.3	1,121	1,010	△111	△9.9
アジア	289	341	52	18.0	1,078	1,224	146	13.5	1,472	1,615	143	9.7
その他	134	159	25	18.7	377	439	62	16.4	520	515	△5	△1.0

- (注) 1. 連結売上台数は、連結売上高に対応する完成車(二輪車・ATV・四輪車・汎用パワープロダクツ)販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。
 2. 当社は、前連結会計年度まで、当社および連結子会社の完成車(二輪車・ATV・四輪車・汎用パワープロダクツ)と持分法適用会社への生産用部品の販売台数の合計を「売上台数」として開示していましたが、当連結会計年度より、当社および連結子会社の持分法適用会社への生産用部品の販売台数を集計の範囲から除外し、「連結売上台数」として開示しています。このため、前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の表示方法に合わせて修正表示しています。
 3. 二輪事業に含まれているATVの連結売上台数は、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ34千台、30千台、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ91千台、89千台です。
 4. 汎用パワープロダクツ事業は、2012年4月1日より、汎用事業が名称変更したものです。
 5. 当第2四半期連結会計期間の二輪事業について、アジア地域の連結売上台数を訂正しています。当該訂正により、連結売上台数が73千台減少しています。当第3四半期連結累計期間の連結売上台数は当該訂正を含めています。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

2012年度
連結決算 参考資料(3)

売上高の内訳 仕向地別(外部顧客の所在地別)

(単位:百万円)

事業	第3四半期連結会計期間(3ヵ月間)				第3四半期連結累計期間(9ヵ月間)			
	2011年度 実績	2012年度 実績	増減	増減率(%)	2011年度 実績	2012年度 実績	増減	増減率(%)
総合計	1,942,545	2,425,792	483,247	24.9	5,543,033	7,132,987	1,589,954	28.7
日本	370,929	349,549	△21,380	△5.8	998,067	1,199,172	201,105	20.1
北米	922,848	1,189,998	267,150	28.9	2,353,939	3,325,269	971,330	41.3
欧州	104,172	111,997	7,825	7.5	368,064	358,251	△9,813	△2.7
アジア	313,807	528,449	214,642	68.4	1,086,047	1,500,206	414,159	38.1
その他	230,789	245,799	15,010	6.5	736,916	750,089	13,173	1.8
二輪事業計	302,590	307,814	5,224	1.7	990,287	964,178	△26,109	△2.6
日本	17,643	17,617	△26	△0.1	54,596	55,875	1,279	2.3
北米	21,234	22,353	1,119	5.3	74,590	75,687	1,097	1.5
欧州	13,755	13,604	△151	△1.1	67,513	58,831	△8,682	△12.9
アジア	130,155	161,753	31,598	24.3	414,406	470,726	56,320	13.6
その他	119,803	92,487	△27,316	△22.8	379,182	303,059	△76,123	△20.1
四輪事業計	1,451,054	1,915,552	464,498	32.0	3,961,018	5,572,275	1,611,257	40.7
日本	319,595	298,684	△20,911	△6.5	852,350	1,052,345	199,995	23.5
北米	777,785	1,028,822	251,037	32.3	1,887,061	2,841,501	954,440	50.6
欧州	78,672	87,786	9,114	11.6	256,931	262,818	5,887	2.3
アジア	175,014	357,762	182,748	104.4	639,401	1,000,432	361,031	56.5
その他	99,988	142,498	42,510	42.5	325,275	415,179	89,904	27.6
金融サービス事業計	124,806	135,329	10,523	8.4	387,127	397,008	9,881	2.6
日本	7,261	8,644	1,383	19.0	21,283	25,456	4,173	19.6
北米	109,924	119,629	9,705	8.8	341,672	349,567	7,895	2.3
欧州	1,919	1,732	△187	△9.7	6,264	5,257	△1,007	△16.1
アジア	679	811	132	19.4	2,227	2,073	△154	△6.9
その他	5,023	4,513	△510	△10.2	15,681	14,655	△1,026	△6.5
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業計	64,095	67,097	3,002	4.7	204,601	199,526	△5,075	△2.5
日本	26,430	24,604	△1,826	△6.9	69,838	65,496	△4,342	△6.2
北米	13,905	19,194	5,289	38.0	50,616	58,514	7,898	15.6
欧州	9,826	8,875	△951	△9.7	37,356	31,345	△6,011	△16.1
アジア	7,959	8,123	164	2.1	30,013	26,975	△3,038	△10.1
その他	5,975	6,301	326	5.5	16,778	17,196	418	2.5

(注) 1. 各事業の主要製品およびサービス、事業形態につきましては、連結決算報告書 5. 四半期連結財務諸表(6)セグメント情報を参照ください。

2. 汎用パワープロダクツ事業は、2012年4月1日より、汎用事業が名称変更したものです。

2012年度
連結決算 参考資料(4)

事業会社と金融子会社を区分した連結貸借対照表

(単位:百万円)

	区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
資 産 の 部	【事業会社】		
	流動資産	3,689,159	3,687,535
	現金及び現金等価物	1,224,185	1,131,979
	受取手形及び売掛金	483,383	416,361
	たな卸資産	1,035,779	1,206,548
	その他の流動資産	945,812	932,647
	投資及び貸付金	825,410	855,868
	有形固定資産	1,958,732	2,171,558
	その他の資産	407,837	365,791
	資産合計	6,881,138	7,080,752
	【金融子会社】		
	現金及び現金等価物	22,928	26,523
	金融子会社保有短期債権	1,084,050	1,159,623
	金融子会社保有長期債権	2,384,303	2,602,479
オペレーティング・リース資産	1,472,757	1,680,630	
その他の資産	680,342	727,997	
資産合計	5,644,380	6,197,252	
事業間取引消去	△744,759	△759,522	
資産合計	11,780,759	12,518,482	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	【事業会社】		
	流動負債	1,978,607	1,933,953
	短期債務	248,501	351,431
	1年以内に期限の到来する長期債務	115,040	49,349
	支払手形及び買掛金	977,003	814,687
	未払費用	426,978	427,656
	その他の流動負債	211,085	290,830
	長期債務	100,405	138,064
	その他の負債	893,209	891,698
	負債合計	2,972,221	2,963,715
	【金融子会社】		
	短期債務	1,177,879	1,353,723
	1年以内に期限の到来する長期債務	798,565	893,051
	未払費用	96,785	103,704
長期債務	2,136,937	2,250,172	
その他の負債	585,944	624,258	
負債合計	4,796,110	5,224,908	
事業間取引消去	△515,862	△510,347	
負債合計	7,252,469	7,678,276	
当社株主に帰属する株主資本	4,402,614	4,699,576	
非支配持分	125,676	140,630	
純資産合計	4,528,290	4,840,206	
負債及び純資産合計	11,780,759	12,518,482	

2012年度 連結決算 参考資料(5)

事業会社と金融子会社を区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)			
	事業会社	金融子会社	事業 取 引 消 去	連 結 合 計	事業会社	金融子会社	事業 取 引 消 去	連 結 合 計
営業活動によるキャッシュ・フロー								
非支配持分損益控除前四半期純利益	51,847	92,813	—	144,660	234,877	74,838	—	309,715
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目								
減 価 償 却 費	227,337	155,165	—	382,502	218,649	183,151	—	401,800
繰 延 税 金	△26,399	55,850	—	29,451	42,761	3,900	—	46,661
関連会社持分利益	△67,111	—	—	△67,111	△69,640	—	—	△69,640
関連会社からの現金配当	47,261	—	—	47,261	36,053	—	—	36,053
固定資産評価損及び損壊に係る損失	7,654	—	—	7,654	—	3,501	—	3,501
デ リ バ テ ィ ー 評価損(△益)(純額)	△8,994	△18,386	—	△27,380	28,455	1,486	—	29,941
受取手形及び売掛金の 減少(△増加)	58,771	65,321	△380	123,712	81,111	△37,246	1,239	45,104
たな卸資産の減少(△増加)	△45,264	—	—	△45,264	△143,483	—	—	△143,483
支払手形及び買掛金の 増加(△減少)	11,365	—	2,658	14,023	△163,241	—	648	△162,593
そ の 他 (純 額)	△83,223	△5,604	△12,720	△101,547	37,518	△20,626	△1,771	15,121
計	173,244	345,159	△10,442	507,961	303,060	209,004	116	512,180
投資活動によるキャッシュ・フロー								
* 投 資 及 び 貸 付 金 の 減 少 (△ 増 加)	61,998	△6,320	△32,380	23,298	44,784	△852	△36,899	7,033
固定資産購入額	△238,349	△2,173	—	△240,522	△439,466	△1,013	—	△440,479
固定資産売却額	21,791	130	—	21,921	27,398	89	—	27,487
固定資産損壊に係る保険収入	4,944	—	—	4,944	4,665	—	—	4,665
金融子会社保有債権 の 回 収 (△ 増 加)	—	△39,652	△1,696	△41,348	—	△98,846	5,500	△93,346
オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ リ ー ス 資 産 購 入 額	—	△498,380	—	△498,380	—	△573,890	—	△573,890
オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ リ ー ス 資 産 売 却 額	—	272,504	—	272,504	—	286,709	—	286,709
計	△149,616	△273,891	△34,076	△457,583	△362,619	△387,803	△31,399	△781,821
財務活動によるキャッシュ・フロー								
* 短期債務の増加(△減少)(純額)	6,763	△41,176	39,421	5,008	94,721	117,566	27,423	239,710
* 長期債務の調達額	87,675	627,420	△7,359	707,736	64,609	758,887	—	823,496
* 長期債務の返済額	△61,793	△662,253	12,456	△711,590	△105,269	△693,838	3,860	△795,247
配当金の支払額	△81,103	—	—	△81,103	△95,521	—	—	△95,521
非支配持分への配当金の支払額	△15,060	—	—	△15,060	△6,045	—	—	△6,045
自己株式の売却(△取得)(純額)	△5	—	—	△5	△3	—	—	△3
そ の 他 (純 額)	—	—	—	—	△1,614	—	—	△1,614
計	△63,523	△76,009	44,518	△95,014	△49,122	182,615	31,283	164,776
為替変動による現金及び 現金等価物への影響額	△90,582	△1,087	—	△91,669	16,475	△221	—	16,254
現金及び現金等価物の純増減額	△130,477	△5,828	—	△136,305	△92,206	3,595	—	△88,611
現金及び現金等価物の期首残高	1,252,362	26,662	—	1,279,024	1,224,185	22,928	—	1,247,113
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,121,885	20,834	—	1,142,719	1,131,979	26,523	—	1,158,502

(注) 1. 当社および連結子会社は、事業会社から金融子会社へ資金の貸付を行っており、そのキャッシュ・フローは、上記の表の事業会社の投資及び貸付金、金融子会社の短期債務および長期債務の各項目(項目名に*にて表記)に含まれています。当該事業会社から金融子会社への貸付金は、前第3四半期連結累計期間は32,380百万円の減少、当第3四半期連結累計期間は36,899百万円の減少です。
2. 金融子会社の営業活動によるキャッシュ・フローにおける「受取手形及び売掛金の減少(△増加)」の内容は、製品販売に関連している「金融子会社保有債権の回収(△増加)」に関するものです。